

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社マキヤ
【英訳名】	MAKIYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川原崎康雄
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市三枚橋字竹の岬709番地の1 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。 静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士市大淵2373番地
【電話番号】	（代表）0545 - 36 - 1000
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 矢部利久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	60,461,283	57,879,066	55,437,607	56,396,976	56,504,487
経常利益 (千円)	1,412,880	1,101,279	911,741	969,120	911,191
当期純利益 (千円)	471,253	690,866	190,261	468,644	482,238
包括利益 (千円)	441,110	757,605	396,352	532,821	739,211
純資産額 (千円)	11,872,901	12,480,747	12,727,306	13,083,234	13,688,087
総資産額 (千円)	29,400,535	28,703,326	27,713,191	27,972,556	28,673,877
1株当たり純資産額 (円)	1,189.22	1,250.11	1,274.82	1,310.47	1,371.06
1株当たり当期純利益 (円)	47.20	69.19	19.05	46.94	48.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.38	43.48	45.93	46.77	47.74
自己資本利益率 (%)	4.02	5.67	1.51	3.63	3.60
株価収益率 (倍)	8.41	6.01	22.73	9.65	11.70
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,958,234	748,631	2,342,551	1,819,968	1,104,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,213	1,163,479	278,336	612,501	978,590
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,614,560	1,050,267	1,743,950	1,143,997	520,290
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,239,449	774,334	1,094,598	1,158,067	763,538
従業員数 (人)	384	376	378	369	390
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,228〕	〔1,241〕	〔1,161〕	〔1,288〕	〔1,407〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	43,236,507	47,864,588	55,379,620	56,322,299	56,445,548
経常利益 (千円)	1,267,150	1,131,790	855,787	931,993	856,156
当期純利益 (千円)	550,771	504,913	180,057	468,190	463,021
資本金 (千円)	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310	1,198,310
発行済株式総数 (千株)	10,540	10,540	10,540	10,540	10,540
純資産額 (千円)	12,105,359	12,534,549	12,770,904	13,153,516	13,726,237
総資産額 (千円)	27,034,769	28,823,386	27,821,391	28,116,555	28,562,860
1株当たり純資産額 (円)	1,212.51	1,255.50	1,279.18	1,317.51	1,374.88
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益 (円)	55.16	50.57	18.03	46.89	46.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.78	43.48	45.90	46.78	48.06
自己資本利益率 (%)	4.62	4.09	1.42	3.61	3.45
株価収益率 (倍)	7.20	8.22	24.02	9.66	12.18
配当性向 (%)	27.19	29.66	83.19	31.99	32.35
従業員数 (人)	232	357	363	354	376
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔779〕	〔1,181〕	〔1,115〕	〔1,243〕	〔1,364〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治28年6月静岡県沼津市に当社の前身であります「まきや金物店」を開業し、その後昭和28年8月に「有限会社マキヤ金物店」に組織変更し、昭和38年4月に社名を「有限会社マキヤ」と改めました。

昭和39年12月に静岡県富士市にマキヤ吉原店を開店し、チェーンストアとして第一歩を踏み出し、昭和47年6月に「株式会社マキヤ」と組織変更するまでに、静岡県東部地方を中心に8店舗を有するチェーンストアとなりました。

以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

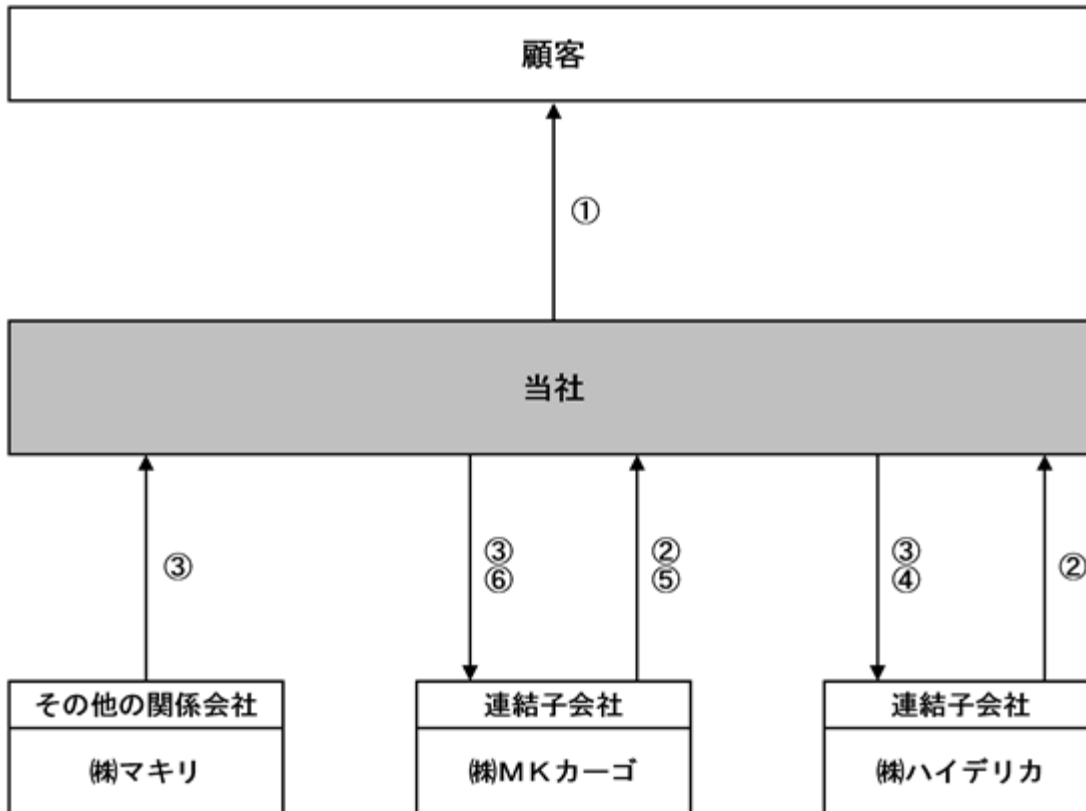
年月	概要
昭和47年6月	有限会社マキヤを組織変更し、株式会社マキヤ（資本金4,800万円、静岡県沼津市）を設立。
昭和48年9月	現在地に本社及び配送センターを新築移転。大型電算機を導入。
昭和49年10月	配送センター増築。
昭和63年3月	機構改革し、本部制を敷く。
平成元年4月	家庭用電気専門店「ヤベ電機」を16店舗展開する株式会社ヤベを吸収合併。
平成2年10月	当社株式を社団法人日本証券業協会へ店頭売買銘柄として登録。
平成2年11月	静岡県富士市に新業態店「エスポット新富士駅南店」を開店。
平成7年4月	エスポット藤枝店に「食品館」を新設。
平成10年3月	新業態店の神奈川県進出第1号店として小田原市に「エスポット小田原シティモール店」を開店。
平成12年7月	静岡県沼津市に家電リサイクル・ショップ「HARD OFF」のフランチャイズ・チェーンとして当社の第1号店「ハードオフ沼津店」を開店。
平成12年10月	家電リサイクル・ショップの三重県進出第1号店として津市に「ハードオフ津南郊店」を開店。
平成15年4月	業務用食料品販売店「業務スーパー長泉店」を開店。
平成15年9月	業務用食料品販売店の山梨県進出第1号店として「業務スーパー甲府昭和店」を開店。
平成15年11月	株式の追加取得により、株式会社ひのやが子会社となる。
平成17年7月	株式会社ヤマダ電機と共同出資により株式会社東海テックランドを設立。
平成18年3月	当社100%出資により株式会社MKカーゴ（現・連結子会社）を設立。
平成18年11月	株式の取得により、株式会社大田山邦が子会社となる。
平成19年10月	株式の譲渡により、株式会社東海テックランドが連結の範囲から外れる。
平成20年3月	株式会社大田山邦が株式会社オオタ山邦へ商号変更。
平成22年3月	株式の譲渡により、株式会社オオタ山邦が連結の範囲から外れる。
平成23年12月	当社100%出資の連結子会社である株式会社ひのやを吸収合併する。
平成27年4月	株式会社MKカーゴが株式会社ハイデリカを吸収合併し、株式会社MK・サービスに商号変更。
平成27年6月	現在、総合ディスカウント店「エスポット」21店舗、食品スーパー「ポテト」15店舗、「生鮮スーパー&業務スーパーmamy」3店舗、「マミー業務スーパー」1店舗、業務用食料品販売店「業務スーパー」31店舗、家電リサイクル・ショップ「ハードオフ」4店舗等を展開。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されております。当社は、総合ディスカウント店「エスポット」、食品スーパー「ポテト」、「生鮮&業務スーパーmamy」、「マミー業務スーパー」、業務用食料品販売店「業務スーパー」及びリサイクル・ショップ「ハードオフ」等を展開する小売業であります。連結子会社である株式会社ハイデリカは惣菜・弁当等の製造・販売、株式会社MKカーゴは物流業及びプロセスセンター（精肉加工の工場）の運営を行っております。

その他の関係会社である株式会社マキリは不動産賃貸業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- ①商品の販売
- ②商品の仕入
- ③出資
- ④資金の貸付
- ⑤物流サービス
- ⑥転リース

なお、平成27年4月1日付けにて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱ハイデリカ	静岡県富士市	10,000	惣菜製造	100.0	資金の貸付 役員の兼任
㈱MKカーゴ	静岡県富士市	10,000	グループ内物流業務 プロセスセンターの運営	100.0	役員の兼任

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 平成27年4月1日付けにて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
㈱マキリ	静岡県富士市	130,900	資産管理会社	43.5	なし

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	390(1,407)
---------	------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
376(1,364)	41才 9ヶ月	14年 6ヶ月	5,650,476

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

マキヤグループ労働組合

組合員数 1,324名(平成27年3月末現在)

上部団体 UAゼンセン流通部門

労使関係 良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融対策の効果により、国内景気や雇用環境は緩やかな回復傾向で推移いたしました。個人消費におきましては、消費者マインドに持ち直しの動きがあるものの、物価上昇に伴う実質所得の減少を背景に回復のもたつき感がある等、依然として不透明な状況となっております。

当小売業界におきましては、「消費税増税の反動減」や「競合店の出店」による「価格競争の激化」に加えて、円安による原材料価格の高騰や電力料金等のエネルギーコストの値上げなど、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「品揃え」（きめ細やかな品揃え・品質・味・鮮度）、「価格」（エブリディロープライスのお手頃価格）、「売り方」（品切れ撲滅、買い易い陳列）、「サービス」（明るい挨拶・親切対応）、「クリンリネス」（清潔・メンテナンス）の徹底強化を図ってまいりました。

当連結会計年度における店舗政策といたしましては、新業態として「ポテト」と「業務スーパー」を融合させた「マミー業務スーパー」を2店舗開店するとともに、「ポテト」2店舗を「エスポット」に業態変更いたしました。新規出店といたしましては、埼玉県出店1号店として「さいたま市」に「業務スーパー」を1店舗出店いたしました。

また、店舗のLED照明化を積極的に推進し、当連結会計年度は「エスポット」16店舗、「ポテト」4店舗、「生鮮&業務スーパー」1店舗、「業務スーパー」1店舗、「マミー業務スーパー」2店舗に導入し、店舗電気料の削減を図りました。

さらに、公共料金などの支払いを受け付ける「収納代行サービス」や、淹れたてコーヒーを提供する「コーヒーマシン」の導入を開始する等、拡充した商品群と多機能型サービスの充実を図りました。

当連結会計年度の新規出店等の状況は、以下のとおりであります。

区 分	店 舗 名	年 月	備 考
開 店	マミー厚原店（富士市）	平成26年4月	ポテト厚原店を業態変更
開 店	エスポットバラエティ ひばりが丘店（富士宮市）	平成26年5月	ポテトひばりが丘店を業態変更
開 店	マミー里吉店（甲府市）	平成26年6月	新規開店
閉 店	ポテト松岡店（富士市）	平成26年6月	店舗建替え工事 平成27年3月にエスポット富士松岡店として開店
開 店	業務スーパー与野店 （さいたま市）	平成26年7月	新規開店（埼玉県の出店 1号店であります。）
閉 店	業務スーパー富士松岡店 （富士市）	平成27年3月	エスポット富士松岡店へ 統合、転貸化
開 店	エスポット富士松岡店 （富士市）	平成27年3月	ポテト松岡店を建替え後 業態変更

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は、565億4百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

営業利益は、6億42百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は、9億11百万円（前年同期比6.0%減）とそれぞれ減少したものの、当期純利益は、4億82百万円（前年同期比2.9%増）と増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比較して3億94百万円減少し、7億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費10億21百万円、税金等調整前当期純利益8億69百万円等により、11億4百万円の収入となり、前年同期と比較して収入が7億15百万円減少いたしました。

これは、前連結会計年度における消費税増税前の駆け込み需要による仕入債務の増加額を当連結会計年度において支出したことにより、前年同期と比較して仕入債務の増減額が8億21百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出が10億63百万円あったこと等により9億78百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が3億66百万円増加いたしました。

これは、前年同期と比較して有形及び無形固定資産の取得による支出が3億32百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が17億円あったものの、長期借入金の返済による支出が14億83百万円、リース債務の返済による支出が3億34百万円、短期借入金の純減額が1億90百万円あったこと等により5億20百万円の支出となり、前年同期と比較して支出が6億23百万円減少いたしました。

これは、前年同期と比較して長期借入金の返済による支出が2億77百万円減少し、長期借入金の借入れによる収入が2億円増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	6,336,490	14.2	98.1
家庭電気製品	2,215,000	5.0	91.0
インテリア用品	637,563	1.4	99.7
カー・レジャー用品	1,337,646	3.0	92.5
DIY用品	2,254,439	5.1	101.8
食品	31,842,560	71.3	101.6
合計	44,623,698	100.0	100.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入高は、仕入実績金額に基づいて記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは主として商品の仕入販売を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		前年同期比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
家庭用品	8,175,231	14.5	96.8
家庭電気製品	2,931,806	5.2	89.4
インテリア用品	971,078	1.7	94.8
カー・レジャー用品	1,748,814	3.1	92.2
DIY用品	3,084,315	5.4	97.5
食品	39,588,868	70.1	102.6
その他	4,374	0.0	26.0
合計	56,504,487	100.0	100.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 短期基本方針

当社グループを取り巻く経営環境は、同業態のみならず「他業態」や「インターネット販売」などの新チャンネルを含め、企業間競争はさらに激化することが想定されます。消費者を取り巻く環境については、消費税増税や電力料金の増加などにより引き続き厳しい状況で推移することが想定されます。

そのような環境のもと、当社グループは、お客様のより豊かな生活のために、お客様の期待に応え、お客様に選ばれ、「圧倒的に支持されるお店」となるべく、「品揃え」「品質」「価格」「売り方」「サービス」「マネジメント」の徹底強化を図ってまいります。

(2) 中長期基本方針

当社グループは、高品質の「エブリディ ロープライス(ELP)」「エブリディ ローコスト(ELC)」「エンジョイライフ マーチャндаイジング(ELM)」の追求によって、高収益業態のチェーン展開を実現し、お客様の豊かな暮らしに貢献できる企業となることを中長期的な経営方針として取り組んでまいります。

そのために、以下を重点課題として注力してまいります。

「エスポット」スーパーセンター業態の確立とチェーン展開

中商圏の全てのお客様の生活全般に深く関わる品揃えを提供し、豊かで健康な生活の実現を強力にサポートいたします。

「ポテト」ニュースーパー業態の確立とチェーン展開

小商圏の全てのお客様の食生活に、高鮮度で、美味しく、安心な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「業務スーパー」業態の確立とチェーン展開

中商圏において、業務用から一般用の安全・安心・安価な食材を提供し、健康で豊かな食生活の実現を強力にサポートいたします。

「ハードオフ」業態の確立とチェーン展開

中商圏のリユースマーケットにおいて、お値打ち品の発見の楽しさを提供し、お客様の豊かな暮らし及び社会のためのエコリサイクルに貢献いたします。

徹底したコスト管理による間接比率の削減

トータルな生産性改善策の推進による販売費及び一般管理費の逡減を図ります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として認識しております。

(1) 規制・制度変更リスク

出店に関する規制等のリスク

当社グループは家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等を多店舗展開しており、売場面積が1,000㎡を超える新規出店及び既存店舗の増床については、平成12年6月1日より施行されております「大規模小売店舗立地法」(以下「立地法」という)の規制を受けております。

この立地法の規制等により新規出店には多くの時間と費用が必要になってきておりますが、計画どおりに出店ができない場合、当社グループの経営成績に影響が出る可能性があります。

(2) 災害リスク

地震等によるリスク

当社グループは静岡県を中心とした東海地方に、多くの店舗を展開しております。従来から予想されております東海地方を震源とする大規模地震が起こった場合、当社グループの財政状態、経営成績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

耐震上の問題店舗に係るリスク

当社グループの展開する家庭用品及び食料品等を中心とした総合ディスカウント店と食品スーパー等においては、昭和56年以前に建設された店舗が存在し、現在の耐震基準を満たしていないものがあります。

それらの店舗については、耐震診断を受け、必要な補強工事を行ったり、補強不能な店舗については移転をするなどの施策を実施しておりますが、それらの対策が実施される前に強度の地震が発生した場合、それらの建物の中には大きな損傷もしくは倒壊に至る可能性があるものもあり、人身・商品・設備等に被害を受けるリスクがあります。また、被害が軽微であった場合もその後の営業活動が困難になる場合があります。

自然災害による物流拠点を受けるリスク

震災を始めとした大規模な自然災害発生時はもとより、台風、大雪などによる天候の悪化等によって、道路交通網等の麻痺が起こった場合、物流拠点への商品の入荷の遅れや入荷不能が発生し、各店舗への未配送が起こるリスクがあります。

今後、物流拠点の分散化や他地域の協力業者の開拓、複数の物流コースの確保などを通じ、リスクの分散化を図ってまいります。災害が想定規模を超えるような場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

インフルエンザ等の感染症によるリスク

インフルエンザ等の感染症の流行により、関連商品、関連物資の需要が急激に高まり、関連商品のお客様への十分な販売提供、従業員への配付ができない場合があります。また、従業員の集団感染などが発生した場合、営業活動の継続が困難になる場合があります。

当社グループといたしましては、日頃より関連商品、関連物資の備蓄を行い、インフルエンザ等の感染症の流行の兆候を的確につかみ、緊急事態対策室をタイムリーに設置するなどの活動を通じて、これらに対処する方針ですが、感染症の流行の進捗が急激かつ大規模であった場合は、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(3) 情報リスク

自然災害・事故に関するリスク

当社グループの事業活動においては、情報システムの役割は極めて重要であり、常に情報システムの安定稼働に努めておりますが、地震・台風などの自然災害、コンピュータウイルスなどの事故、火災や停電もしくは電力不足などの外部要因により、情報システムに障害を誘発する場合があります。

当社グループとしてはシステム・サーバのクラウド化や、非常用バッテリーの搭載など、障害に備えた対策を構築中ですが、障害の程度が大きかつ長期間であった場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関する多数の情報を有しております。関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社内教育、情報管理施策を継続的に実施するなど、情報管理の徹底に努めております。

しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があります。この対応に生じる費用や、企業の信頼低下が当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(4) 競争リスク

競合出店によるリスク

当社グループは、静岡県、神奈川県及び山梨県を中心として総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、自社店舗の周辺に競合する他社店舗が出店し、競合による売上・利益低下の影響を受ける場合があります。その影響が多大な場合、店舗の撤退を余儀なくされる可能性もあります。

当社グループとしては、常に競合店出店情報の収集に努め、競合店舗の出店が決定した時点における影響度合いを算定し、その影響を最小限に留めるための対策の立案・実施をしておりますが、競合店舗出店数、出店規模が想定以上に大きい場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

(5) その他のリスク

新規出店に関するリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては予測システム等を複数使用して、出店した場合の売上想定をしております。また出店後の実績数値についても予測数値との差異分析を行い、今後の予測数値の精度を高めるためのフィードバックをしております。

しかしながら、出店後にそれらの想定範囲を超える周辺環境変化や、競合店舗の出店等により、当初予定していた売上を確保できない可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

賃貸借契約に係るリスク

当社グループは、総合ディスカウント店、食品スーパー等を多店舗展開しておりますが、その新規出店に当たっては、店舗の出店用地の土地賃貸借契約や、建物賃貸借契約を締結し、敷金及び保証金を差入れる場合があります。差入先の信用状況を常に把握し、差入れ金額については常に適正水準となるよう吟味しており、また適正水準以上の差入先については、その一部返還の交渉をするようにしております。

しかしながら、それらの敷金及び保証金の差入先である家主が自己破産等に陥った場合、差入れている敷金及び保証金が返還されず損失が生じる可能性があります。それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

惣菜工場及び精肉プロセスセンターに係るリスク

当社グループの株式会社MK・サービスは、惣菜工場にて弁当・惣菜・菓子等を製造するとともに、精肉プロセスセンターにて精肉の加工・パッケージ等を行っております。主に当社グループで展開する食品スーパー全店及び総合ディスカウント店等にその製品等を供給しております。当設備は、最新の衛生管理設備を持ち、常に安心・安全・美味しい惣菜等の製造を目指し日々取り組んでおります。

しかしながら、予期せぬ事態により、当設備に事故が発生したり、原材料の調達ができなかった場合、各店舗へ惣菜等の供給ができなくなる可能性があります。また、各店舗の惣菜等をこの設備で集中して製造しているために、設備内で生じた製造上の問題、たとえば異物の混入や、衛生レベルの低下等があった場合、全店への製品の供給がストップしてしまう可能性もあります。さらに、これらの商品の回収・廃棄コストの発生とともに、当社グループの信用力は悪化し、営業活動に支障をきたす恐れがあります。

当社グループでは、このような事故が発生しないよう常に品質管理に万全を期するよう対策を講じておりますが、仮にこのような事故が発生し、それが大規模あるいは長期間に及ぶ場合、それにより当社グループの経営成績に影響を与えるリスクがあります。

5【経営上の重要な契約等】

株式会社ハードオフコーポレーション（新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号）とHARD OFF・チェーン店の営業に関して、フランチャイズ契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成12年4月11日～平成17年4月10日
ただし、契約期間満了日3ヵ月前までに、双方より何等の意思表示もない場合は、契約は更に2年間自動的に更新されるものとし、以後も同様としております。
- ロ 契約内容 株式会社ハードオフコーポレーションは当社に対し株式会社ハードオフコーポレーションが使用している商号、商標、サービスマーク等と経営のノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社ハードオフコーポレーションが開発し所有するHARD OFFシステムを用い、株式会社ハードオフコーポレーションからの援助をもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図ることを目的としております。
なお、当社は株式会社ハードオフコーポレーションに対し、毎月の売上高に応じて定められた率のロイヤリティを支払っております。

株式会社神戸物産（兵庫県加古郡稲美町中一色883番地）と業務スーパー店の営業に関してエリアライセンス契約を締結しております。

- イ 契約期間 平成15年1月26日～平成20年1月25日
ただし、契約更新の条件を満たす場合で、契約期間満了の3ヵ月前までに、いずれか一方からその相手方に対して本契約を終了する旨の文章による通知がない限り自動的に1年間更新されるものとしております。
- ロ 契約内容 株式会社神戸物産は当社に対し株式会社神戸物産が、その費用と経験等によって開発した「業務スーパー」の経営に関する経営ノウハウを用いて営業を行うことを認め、株式会社神戸物産の指導援助のもとに継続して営業を行い、相互の繁栄を図るとともに、業務スーパーを通じて地域社会への貢献を果たすことを目的としております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、資金の効率的運用と商品在庫コントロール、投資回収計画に見合った設備の取得等を通じ、常に新規出店余力のある健全な財政状態を保つことを財務の方針としております。

<資産>

当連結会計年度末の資産合計は286億73百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億1百万円増加いたしました。

流動資産は、66億66百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億10百万円減少いたしました。これは、新店開店により商品が4億22百万円増加したものの、現金及び預金が3億94百万円、売掛金が1億2百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、220億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億11百万円増加いたしました。これは、新規開店店舗や既存店の改装設備投資により有形固定資産が7億12百万円増加したこと等によるものであります。

<負債>

当連結会計年度末の負債合計は149億85百万円となり、前連結会計年度末と比較して96百万円増加いたしました。

流動負債は、101億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円増加いたしました。これは、買掛金が3億36百万円減少したものの、短期借入金が2億22百万円、未払金が2億87百万円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が1億52百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、48億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億78百万円減少いたしました。これは、リース債務が1億48百万円増加したものの、長期借入金が1億96百万円、社債が63百万円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

純資産は、136億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4百万円増加いたしました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、565億4百万円（前年同期比0.2%増）となりました。「エスポットのフード（食品）部門」「業務スーパー」「生鮮&業務スーパー」は好調に推移し、全店ベースと既存店ベースともに前年同期を上回る結果となりました。「ポテト」につきましては、業態変更による店舗数の減少により前年同期を下回る結果となりました。「エスポットのノンフード（非食品）部門」については、消費税増税の反動減や天候不順の影響等により、家電関連品及びブランド関連品等の販売が低調に推移し、前年同期を下回る結果となりました。

営業利益及び経常利益

当連結会計年度の営業利益は、6億42百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は、9億11百万円（前年同期比6.0%減）となりました。これは、店舗の販売促進並びにお客様サービスの向上のための店舗投資や、新店要員も含めた人員増強による営業経費の増加と、電気料金の値上げによる水道光熱費の増加、店舗の新規開店・改装等に伴う一時経費の発生により経費総額が増加したことによるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、4億82百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資は総額19億87百万円で、主なものは次のとおりであります。

エスポット1店舗新規開店設備費用	7億59百万円
マミー業務スーパー2店舗新規開店設備費用	3億34百万円
エスポット2店舗大規模改装費用	2億33百万円
業務スーパー1店舗新規開店設備費用	40百万円

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
エスポット (静岡、神奈川県下 21店舗)	店舗	6,241,501	26,502	2,623,426 (23,687.41)	581,167	71,907	9,544,503	146(771)
ポテト・生鮮スー パー&業務スーパー (静岡県下18店舗)	店舗	761,536	65	1,109,061 (11,486.09)	115,558	3,942	1,990,162	81(324)
マミー・食品スー パー&業務スーパー (静岡、山梨県下2 店舗)	店舗	242,429	-	- (-)	65,274	1,216	308,920	2(19)
業務スーパー (静岡、山梨、神奈 川、埼玉県下29店 舗)	店舗	358,537	-	779,012 (6,107.61)	59,938	1,184	1,198,671	17(151)
ハードオフ (静岡県下4店舗)	店舗	151,887	38	253,523 (5,162.53)	12,640	339	418,429	12(17)

(注) 1. 上記の他に、インテリアショップ「エ・コモード」3店舗、アパレルショップ「シューラルー」を1店舗展開しております。

2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
3. その他のうち主なものは工具、器具及び備品であります。
4. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
5. 臨時従業員数には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
㈱MKカーゴ	本社(静岡県 富士市)	配送センター プロセスセン ター設備・備品	68,031	-	- (-)	16,331	500	84,862	7(22)
㈱ハイデリカ	本社(静岡県 富士市)他1 工場	工場設備・備品	66,358	16,597	- (-)	11,609	477	95,042	7(21)

- (注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には、消費税等を含めておりません。
2. 上記従業員数のうち(外書)は、臨時従業員であります。
3. 平成27年4月1日付けにて株式会社MKカーゴは株式会社ハイデリカを吸収合併し、商号を株式会社MK・サービスに変更しております。
4. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
提出会社	本社(静岡県沼津市) 他78店舗	店舗設備	主として20年	42,000	191,065

(注) 上記は、すべて所有権移転外ファイナンス・リースであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,128,000
計	35,128,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,540,200	10,540,200	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	10,540,200	10,540,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日(注)	958,200	10,540,200	-	1,198,310	-	1,076,340

(注)平成3年3月11日開催の取締役会において、平成3年3月31日現在の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき0.1株の割合の株式分割(無償)を決議し、平成3年5月20日新株式を発行いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	116	5	2	1,672	1,816	-
所有株式数(単元)	-	18,269	136	57,100	30	2	29,848	105,385	1,700
所有株式数の割合(%)	-	17.3	0.1	54.2	0.0	0.0	28.4	100.0	-

(注) 自己株式556,647株は、個人その他に5,566単元、単元未満株式の状況に47株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マキリ	静岡県富士市大淵2373番地	4,343	41.2
公益財団法人マキヤ奨学会	静岡県富士市大淵2373番地	700	6.6
マキヤ取引先持株会	静岡県富士市大淵2373番地	637	6.0
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	495	4.7
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	489	4.7
矢部 宏泰	静岡県沼津市	200	1.9
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	187	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	151	1.4
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	139	1.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	123	1.2
計	-	7,467	70.8

(注) 上記のほか、当社は自己株式556千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:5.3%)を保有していません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,981,900	99,819	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	10,540,200	-	-
総株主の議決権	-	99,819	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社マキヤ	静岡県沼津市三枚橋字 竹の岬709番地の1	556,600	-	556,600	5.3
計	-	556,600	-	556,600	5.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	43	22,360
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	556,647	-	556,647	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当を維持することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は、取締役会であります。

当期の配当金につきましては、安定した配当の基本方針のもと、中間配当7円50銭、期末配当7円50銭、併せて年間配当15円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開へ投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月5日取締役会	74,876	7.50
平成27年5月8日取締役会	74,876	7.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	444	447	444	470	630
最低(円)	340	406	397	412	431

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	496	482	527	560	599	630
最低(円)	455	464	476	514	542	550

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	(代表取締役)	川原崎 康雄	(昭和29年3月30日生)	平成2年2月 当社入社 経営管理部長 平成2年6月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役社長室長兼エスポート営業部長 平成15年11月 ㈱ひのや取締役 平成17年4月 当社専務取締役 平成17年12月 ㈱ハイデリカ取締役(現㈱MK・サービス) 平成18年3月 ㈱MKカーゴ取締役(現㈱MK・サービス) 平成20年3月 ㈱MKカーゴ(現㈱MK・サービス)代表取締役社長(現任) 平成20年10月 当社代表取締役社長(現任)、㈱ハイデリカ(現㈱MK・サービス)代表取締役社長、㈱ひのや代表取締役社長	平成27年6月から1年	12
常務取締役	(NF事業本部長、専門店営業部長)	桑原 学	(昭和30年4月29日生)	平成12年9月 当社入社 商品部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年12月 ㈱ハイデリカ(現㈱MK・サービス)取締役 平成18年3月 ㈱MKカーゴ(現㈱MK・サービス)取締役 平成21年1月 当社常務取締役 平成22年3月 当社常務取締役商品統括本部長 ㈱ひのや取締役 平成23年1月 当社常務取締役GM販売部・商品開発部長 平成24年2月 当社常務取締役営業改革推進部長兼商品開発部長 平成24年4月 当社常務取締役営業本部長兼商品開発部長 平成25年2月 当社常務取締役NF D商品部長 平成25年7月 当社常務取締役NF事業本部長 平成26年3月 当社常務取締役NF事業本部長兼NF販売部長 平成26年6月 当社常務取締役NF事業本部長兼専門店営業部長(現任)	平成27年6月から1年	6
取締役	(開発建設部長)	磯野 修一	(昭和29年10月31日生)	平成8年4月 当社入社 人事課長 平成9年3月 当社人事部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年11月 ㈱ひのや代表取締役社長 平成17年12月 ㈱ハイデリカ(現㈱MK・サービス)取締役 平成18年3月 ㈱MKカーゴ(現㈱MK・サービス)取締役 平成18年4月 ㈱ひのや取締役 平成20年10月 当社専務取締役 平成22年2月 当社専務取締役人事総務統括本部長 平成23年1月 当社専務取締役人事部長 平成23年5月 当社専務取締役開発・建設部長 平成23年6月 当社常務取締役開発・建設部長 平成24年1月 当社常務取締役開発・営繕部長 平成25年6月 当社取締役開発営繕部長 平成25年12月 当社取締役開発建設部長(現任)	平成27年6月から1年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(財務部長)	矢部 利久	(昭和36年11月18日生)	平成11年5月 平成20年9月 平成20年10月 平成21年1月 平成21年2月 平成21年6月 平成23年4月	マキヤ奨学会(現(公財)マキヤ奨学会)理事長(現任) (株)マキリ代表取締役社長(現任) 当社総務部長 当社取締役総務部長 当社取締役経営管理部長 当社取締役経理・財務部長 当社取締役財務部長(現任)	平成27年 6月から 1年	94
取締役	(総務部長)	矢部 正利	(昭和36年1月23日生)	昭和63年3月 平成16年5月 平成20年10月 平成21年1月 平成22年7月	当社入社 (株)マキリ取締役(現任) 当社販促企画副部長 当社取締役販促企画部長 当社取締役総務部長(現任)	平成27年 6月から 1年	34
取締役	(FD事業本部長、販売統括部長)	西澤 洋一	(昭和40年6月24日生)	平成24年12月 平成25年2月 平成25年7月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社業務改革室部長 当社執行役員FD事業本部長(現任) (株)ハイデリカ(現(株)MK・サービス)取締役、(株)MKカーゴ(現(株)MK・サービス)取締役(現任) 当社取締役FD事業本部長兼販売統括部長(現任)	平成27年 6月から 1年	0
取締役		高藤 忠治	(昭和26年1月14日生)	昭和48年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月	(株)静岡銀行入行 同行大船支店長 同行理事富士中央支店長 同行執行役員沼津支店長 同行常務執行役員東部カンパニー長 同行取締役副会長 静岡不動産(株)代表取締役会長 当社取締役(現任) 伊豆箱根鉄道(株)社外取締役(現任) 静岡不動産(株)取締役会長 焼津水産化学工業(株)社外監査役 焼津水産化学工業(株)社外取締役監査等委員(現任)	平成27年 6月から 1年	-
取締役		田中 保幸	(昭和22年9月23日生)	昭和45年4月 平成5年10月 平成7年11月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年5月 平成14年11月 平成15年4月 平成21年4月 平成23年11月 平成24年6月	(株)駿河銀行(現スルガ銀行(株))入行 同行本店営業部営業第二部長 同行総合企画部長 同行理事総務部長 同行執行役員経営企画部人事企画部長 同行取締役経営企画部人事企画部長 同行執行役員上席常務 同行退社 沼津市立沼津高等学校校長 スルガ銀行(株)シニア・エグゼクティブアドバイザー (一財)スルガ奨学財団常務理事 当社取締役(現任)	平成27年 6月から 1年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
監査役		浜田 隆彦	(昭和20年5月4日生)	昭和44年4月 矢崎総業(株)入社 平成6年9月 同社財務室国際経理第二部長 平成9年9月 同社参与 平成10年1月 同社財務室資金部長 平成11年9月 同社財務室資金部長兼海外財務部長 平成12年9月 同社財務室副室長兼資金部長、矢崎資源(株)取締役 平成15年12月 矢崎総業(株)財務室副室長 平成16年2月 同社電線本部営業統括部長 平成16年6月 同社取締役 平成17年6月 同社常務取締役財務室長 平成18年6月 同社常務取締役財務室長、矢崎企業年金基金理事長 平成20年6月 同基金理事長、(株)エーライフ矢崎代表取締役 平成21年6月 同基金理事長、矢崎健康保険組合理事長 平成22年6月 同基金理事長退任、同組合理事長退任 平成24年6月 当社監査役(現任)	平成24年 6月から 4年	-
監査役		加部 利明	(昭和22年1月17日生)	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成6年6月 同行丸之内南支店長 平成9年6月 同行国際企画部長兼国際部長(理事) 平成11年10月 同行国際部上席業務推進役 平成12年3月 (株)ノーリツ常勤監査役 平成15年1月 (株)ノーリツ常務取締役 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役(現任)	平成26年 6月から 4年	-
監査役		清川 修	(昭和22年9月28日生)	昭和45年4月 (株)東食 入社 平成11年2月 同社経理部副部長 平成15年3月 片岡物産(株)経理部長 平成16年3月 同社取締役経営企画室長 平成22年6月 同社常勤顧問 平成23年6月 同社顧問、当社監査役(現任)	平成27年 6月から 4年	-
計						153

- (注) 1. 取締役 高藤忠治、田中保幸は、社外取締役であります。
2. 監査役 浜田隆彦、加部利明及び清川修は、社外監査役であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況	任期	所有株式数 (千株)
幸山 秀明	(昭和36年10月16日生)	平成2年3月 最高裁判所司法研修修了 平成3年4月 静岡県弁護士会弁護士登録 平成3年4月 静岡県富士法律事務所入所(現任) 平成22年4月 静岡県弁護士会副会長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を高め、安全かつ健全なる事業活動を通じ、企業価値を向上することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。この考え方のもと、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図っております。

企業統治の体制の概要

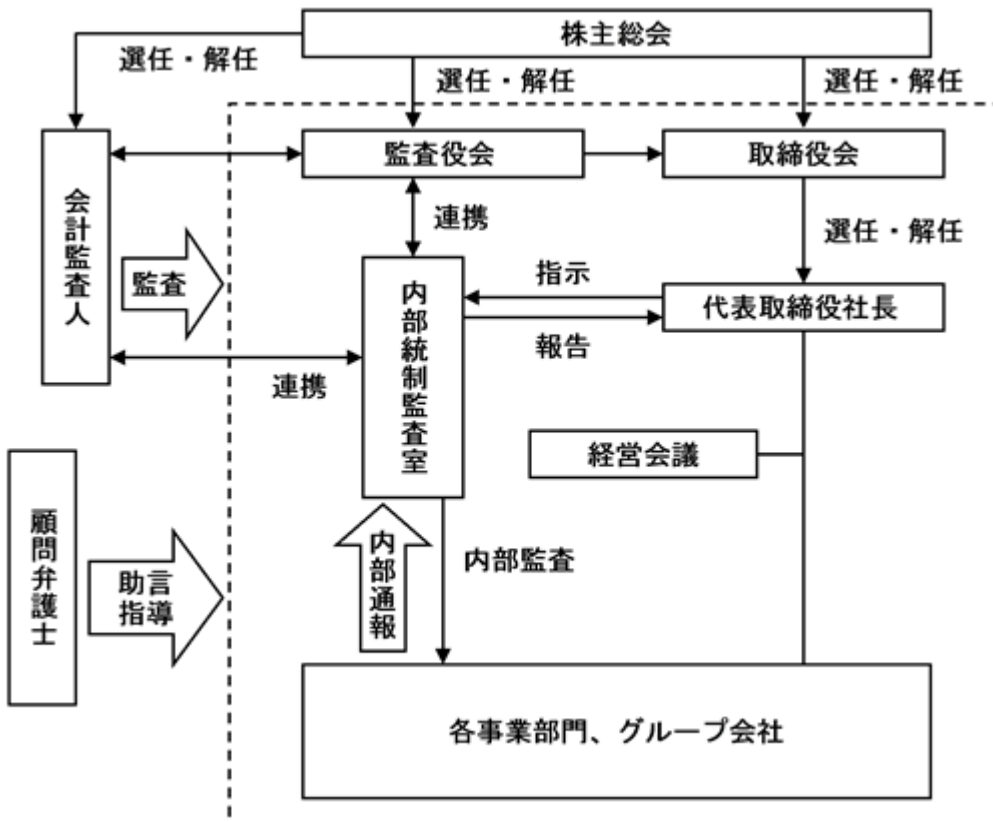
a 経営管理体制及び監査役の状況

当社の経営管理体制は、監査役制度を採用しており、取締役は8名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（3名全員が社外監査役）であります。

また、法令に定める監査役の数に欠くこととなる事態に備えて、平成27年6月26日開催の第63期定時株主総会において、改めて補欠社外監査役1名を選任しております。

社外監査役につきましては、当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

b 会社の機関及び内部統制システムの関係



<取締役会>

原則として毎月1回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

また、経営の監視・監督機能を強化するため、平成21年1月29日開催の臨時株主総会から社外取締役2名を選任しております。当社との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係のない有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能強化を図っております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までと定めております。

<監査役>

取締役会への出席、決裁書の検閲などを通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

< 監査役会 >

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法その他の監査役職務の執行に関する事項などを決定しております。

なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

< 内部統制監査室 >

当社では、代表取締役直轄で組織から独立した内部統制監査室を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を、年間監査計画書に基づいて行っております。内部統制監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うとともに、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。また、当事業年度の内部監査部署の人員体制としては、2名が内部監査を担当しております。

< 会計監査人 >

当社は会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 沖 恒弘氏、指定有限責任社員 業務執行社員 山下和俊氏であり、会計監査に係る補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。財務情報の迅速な開示を指向している関係から、期末監査に偏ることなく、期中に満遍なく監査を受けております。また、内部監査等については、連携して対応しております。

< 経営会議 >

経営上の意思決定機関である取締役会に加え、迅速な経営判断ができるよう、取締役及び各部署長によって開催しております。また、重要事項はすべて付議され、業務執行についての方針及び計画の審議・管理・決定等を行っております。常勤監査役は、当該会議に出席し、業務執行等に関する審議・管理・決定過程等の監視をしております。

c 内部統制システムの整備状況

当社では、内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部統制監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。リスク管理に関する内容については、内部統制監査室へ報告し、リスクマネジメントに向けた適切な対応を図っております。

e 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2百万円または法令が規定する最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、内部統制監査室を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。

会計監査人としての会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、内部統制監査室担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外取締役及び社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告、意見交換がなされております。

社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名、社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

a 社外取締役

社外取締役高藤忠治氏は、銀行業界に長く籍を置き、金融関連における広範な知識と、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。同氏は、不動産賃借取引がある伊豆箱根鉄道株式会社の社外取締役を兼職しておりますが、取引金額は軽微であり当社の業務執行等の意思決定に影響を与える取引関係はないと判断しております。なお、当社と同氏との人的関係、資本関係はありません。

社外取締役田中保幸氏は、銀行業界に長く籍を置くと同時に、沼津市立沼津高等学校長として教育現場に直接携わっており、金融関連における広範な知識と人材の教育育成に関する豊富な経験により、企業経営全般に亘る客観的な視点から、適切な業務執行に関する判断・指導を期待できる人材であることから選任しております。なお、当社と同氏との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

b 社外監査役

社外監査役浜田隆彦氏は、矢崎総業株式会社財務室国際経理第二部長・資金部長・常務取締役を歴任し、特に財務に関する豊富な知識と経験で、適切な監査の執行と監査体制の強化を行える人材であることから選任しております。また、株式会社東京証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。

社外監査役加部利明氏は、株式会社さくら銀行（現株式会社三井住友銀行）国際部上席業務推進役、株式会社ノーリツ常勤監査役・常務取締役を歴任し、特に人事・総務・財務の面の知識と経験で、企業経営全般に対して、指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

社外監査役清川修氏は、株式会社東食経理部副部長、片岡物産株式会社経理部長・取締役経営企画室長を歴任し、特に経理・経営企画の面の知識と経験で、企業経営全般に対して指導及び監査を行える人材であることから選任しております。

なお、当社と社外監査役3名との人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、当社からの独立性に関する基準または方針はないものの、一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する判断要素を規定する「有価証券上場規程に関する取扱要領16の5（2）d」を参考にしております。

役員の報酬

a 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				支給人員 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金等	
取締役 (社外取締役を除く)	97,773	76,606	-	11,917	9,250	6
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	17,080	15,600	-	-	1,480	5

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第55期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成2年6月27日開催の第38期定時株主総会において月額2百万円以内と決議しております。

なお、各役員の報酬額は、当社の定める基準「役員報酬内規」及び「役員退職慰労金内規」に従い、報酬等を決定しております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：16銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,365,219千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	629,937	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	300,404	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	39,298	株式の安定化
アルインコ(株)	20,000	23,640	企業間取引の強化
(株)神戸物産	4,000	12,000	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	9,812	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,126	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	4,914	企業間取引の強化
(株)サンワドー	4,000	2,508	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	2,046	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	1,836	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	449	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スルガ銀行(株)	346,500	864,517	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	298,316	357,979	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	69,310	51,545	株式の安定化
(株)神戸物産	8,000	34,440	企業間取引の強化
アルインコ(株)	20,000	22,440	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	48,100	10,153	株式の安定化
(株)ハードオフコーポレーション	6,000	6,822	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,000	5,450	株式の安定化
(株)サンワドー	4,000	2,660	企業間取引の強化
マックスバリュ東海(株)	1,500	2,548	株式の安定化
(株)アサヒペン	12,000	2,076	企業間取引の強化
(株)エンチャー	1,000	433	株式の安定化

c 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

d 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

これは、取締役及び監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

b 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主の皆様への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

c 自己株式の取得

自己株式の取得は、会社法第459条第1項により、剰余金の配当の一つと整理されており、当社の場合、剰余金の配当等の決定機関を取締役会と定款で定めておりますので、この規定に基づき自己株式の取得をしております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

a 前連結会計年度

該当事項はありません。

b 当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準、適用指針、実務対応報告、国際会計基準等に関するタイムリーな情報を入手する取組みを行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,067	763,538
売掛金	506,110	403,470
商品	4,673,011	5,095,035
繰延税金資産	162,267	123,210
その他	277,363	281,466
貸倒引当金	385	311
流動資産合計	6,776,436	6,666,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 21,416,165	1 22,486,305
減価償却累計額	13,040,779	13,507,804
建物及び構築物(純額)	8,375,386	8,978,501
機械装置及び運搬具	450,019	456,918
減価償却累計額	397,967	411,626
機械装置及び運搬具(純額)	52,051	45,291
工具、器具及び備品	433,612	456,955
減価償却累計額	385,410	390,017
工具、器具及び備品(純額)	48,202	66,937
土地	1 7,080,148	1 7,080,148
リース資産	1,286,120	1,784,253
減価償却累計額	613,548	873,406
リース資産(純額)	672,572	910,847
その他	199,969	59,018
有形固定資産合計	16,428,329	17,140,744
無形固定資産		
リース資産	120,498	95,302
その他	639,814	711,681
無形固定資産合計	760,312	806,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,037,460	1 1,365,219
長期貸付金	20,382	12,737
繰延税金資産	299,342	125,368
敷金及び保証金	2,652,887	2,542,719
その他	12,418	28,700
貸倒引当金	15,013	15,008
投資その他の資産合計	4,007,478	4,059,736
固定資産合計	21,196,120	22,007,465
資産合計	27,972,556	28,673,877

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,839,926	4,503,636
短期借入金	1 2,853,936	1 3,076,897
1年内償還予定の社債	1 63,000	1 63,000
リース債務	282,060	349,549
未払金	1,129,814	1,417,548
未払法人税等	256,591	218,014
賞与引当金	160,713	91,252
役員賞与引当金	7,019	3,342
ポイント引当金	106,844	93,657
その他	187,001	345,144
流動負債合計	9,886,906	10,162,041
固定負債		
社債	1 153,500	1 90,500
長期借入金	1 2,467,972	1 2,271,111
リース債務	587,313	736,054
退職給付に係る負債	732,930	681,151
役員退職慰労引当金	82,779	90,269
資産除去債務	453,432	478,541
その他	524,487	476,121
固定負債合計	5,002,415	4,823,748
負債合計	14,889,321	14,985,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金	1,083,637	1,083,637
利益剰余金	10,897,566	11,245,469
自己株式	446,117	446,139
株主資本合計	12,733,396	13,081,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376,976	621,033
退職給付に係る調整累計額	27,138	14,223
その他の包括利益累計額合計	349,837	606,810
純資産合計	13,083,234	13,688,087
負債純資産合計	27,972,556	28,673,877

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,396,976	56,504,487
売上原価	2 44,429,361	2 44,201,674
売上総利益	11,967,615	12,302,812
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	622,042	672,355
給料及び手当	3,598,513	3,842,244
賞与引当金繰入額	158,348	90,054
退職給付費用	104,478	68,037
役員退職慰労引当金繰入額	10,660	10,900
水道光熱費	1,144,782	1,187,219
不動産賃借料	1,516,202	1,543,348
その他	4,096,187	4,245,890
販売費及び一般管理費合計	11,251,215	11,660,050
営業利益	716,400	642,762
営業外収益		
受取利息	912	643
受取配当金	12,694	14,159
受取家賃	434,306	451,842
受取手数料	54,173	56,345
仕入割引	7,242	7,089
その他	96,278	59,780
営業外収益合計	605,608	589,860
営業外費用		
支払利息	71,765	60,741
不動産賃貸費用	241,377	247,346
貸倒引当金繰入額	15,000	-
その他	24,744	13,343
営業外費用合計	352,887	321,430
経常利益	969,120	911,191
特別損失		
減損損失	1 100,156	1 34,775
店舗閉鎖損失	5,718	6,605
特別損失合計	105,875	41,381
税金等調整前当期純利益	863,245	869,810
法人税、住民税及び事業税	418,554	275,761
法人税等調整額	23,954	111,810
法人税等合計	394,600	387,572
少数株主損益調整前当期純利益	468,644	482,238
当期純利益	468,644	482,238

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	468,644	482,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,176	244,057
退職給付に係る調整額	-	12,915
その他の包括利益合計	1 64,176	1 256,972
包括利益	532,821	739,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,821	739,211
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,578,676	446,117	12,414,506
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,578,676	446,117	12,414,506
当期変動額					
剰余金の配当			149,753		149,753
当期純利益			468,644		468,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	318,890	-	318,890
当期末残高	1,198,310	1,083,637	10,897,566	446,117	12,733,396

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	312,800	-	312,800	12,727,306
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	312,800	-	312,800	12,727,306
当期変動額				
剰余金の配当				149,753
当期純利益				468,644
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,176	27,138	37,037	37,037
当期変動額合計	64,176	27,138	37,037	355,928
当期末残高	376,976	27,138	349,837	13,083,234

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,897,566	446,117	12,733,396
会計方針の変更による累積的影響額			15,417		15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,083,637	10,912,984	446,117	12,748,814
当期変動額					
剰余金の配当			149,753		149,753
当期純利益			482,238		482,238
自己株式の取得				22	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	332,484	22	332,462
当期末残高	1,198,310	1,083,637	11,245,469	446,139	13,081,277

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	376,976	27,138	349,837	13,083,234
会計方針の変更による累積的影響額				15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,976	27,138	349,837	13,098,652
当期変動額				
剰余金の配当				149,753
当期純利益				482,238
自己株式の取得				22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,057	12,915	256,972	256,972
当期変動額合計	244,057	12,915	256,972	589,434
当期末残高	621,033	14,223	606,810	13,688,087

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	863,245	869,810
減価償却費	1,022,657	1,021,275
減損損失	100,156	34,775
店舗閉鎖損失	5,718	6,605
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,222	78
賞与引当金の増減額(は減少)	69,178	69,461
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,626	3,677
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,600	13,187
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,615	16,582
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,660	7,490
受取利息及び受取配当金	13,607	14,802
支払利息	71,765	60,741
投資有価証券売却損益(は益)	6	2,550
売上債権の増減額(は増加)	169,301	102,639
たな卸資産の増減額(は増加)	104,635	421,897
仕入債務の増減額(は減少)	485,338	336,290
未払消費税等の増減額(は減少)	147,324	202,869
その他	57,570	36,092
小計	2,298,279	1,463,772
利息及び配当金の受取額	13,607	14,802
利息の支払額	72,263	59,885
法人税等の支払額	419,655	314,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,968	1,104,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	730,718	1,063,542
投資有価証券の売却による収入	40	3,886
貸付金の回収による収入	11,094	8,375
敷金及び保証金の差入による支出	71,955	39,728
敷金及び保証金の回収による収入	167,972	146,896
その他	11,065	34,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	612,501	978,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	190,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	1,761,674	1,483,900
社債の償還による支出	93,000	63,000
リース債務の返済による支出	339,568	334,604
自己株式の取得による支出	-	22
配当金の支払額	149,753	148,763
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,143,997	520,290
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	63,469	394,528
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,598	1,158,067
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,067	1,763,538

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ハイデリカ

株式会社MKカーゴ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

-

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

0社

(2) 持分法適用の関連会社数

0社

(3) 持分法を適用していない関連会社数

0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a 商品

店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

b 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備を除く) については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8 ~ 38年

機械装置及び運搬具 4 ~ 15年

工具、器具及び備品 3 ~ 20年

無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、5年～10年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が23,658千円減少し、利益剰余金が15,417千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	707,300千円	664,181千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	100,700千円	120,000千円
計	3,314,840千円	3,291,020千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,259,971千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	153,500千円	90,500千円
長期借入金	1,896,800千円	1,591,829千円
計	3,128,300千円	3,005,300千円

2 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成26年9月をもって期間満了により終了しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引残高	2,000,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗4店舗	建物他	54,372千円
山梨県	店舗2店舗	建物他	45,783千円
合計			100,156千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少金額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	57,340千円
工具、器具及び備品	2,305千円
リース資産	40,510千円
合計	100,156千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
静岡県	店舗3店舗	建物他	34,775千円
合計			34,775千円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である店舗別及び賃貸物件別に、遊休資産についても個別物件別に行っております。また、本社他の資産グループについては、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	20,372千円
工具、器具及び備品	851千円
借地権	13,551千円
合計	34,775千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。借地権については、重要性が乏しいため相続税評価額により評価し、その他売却や転用が困難な資産については売却価額を備忘価額としております。

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価	94,605千円	103,506千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	98,481千円	329,095千円
組替調整額	6千円	-千円
税効果調整前	98,474千円	329,095千円
税効果額	34,298千円	85,037千円
その他有価証券評価差額金	64,176千円	244,057千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-千円	11,537千円
組替調整額	-千円	9,320千円
税効果調整前	-千円	20,857千円
税効果額	-千円	7,942千円
退職給付に係る調整額	-千円	12,915千円
その他の包括利益合計	64,176千円	256,972千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	556,604	-	-	556,604

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,540,200	-	-	10,540,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	556,604	43	-	556,647

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 43 株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年 5月 9日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 5日 取締役会	普通株式	74,876	7.50	平成26年 9月30日	平成26年12月 3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	74,876	7.50	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,158,067千円	763,538千円
現金及び現金同等物	1,158,067千円	763,538千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	371,602千円	512,310千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗設備(建物付属設備)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として小売事業における店舗什器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として小売事業における販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	535,440千円	-千円	194,705千円

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
不動産(土地・建物)	730,146千円	571,947千円	-千円	158,198千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一年以内	43,260千円	43,260千円
一年超	191,065千円	147,805千円
計	234,325千円	191,065千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	62,258千円	42,000千円
減価償却費相当額	52,108千円	36,507千円
支払利息相当額	4,213千円	2,946千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
一年以内	305,323千円	305,323千円
一年超	5,454,822千円	5,149,498千円
計	5,760,146千円	5,454,822千円

3 オペレーティング・リース取引（貸主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
一年以内	41,294千円	41,294千円
一年超	461,126千円	419,831千円
計	502,421千円	461,126千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売事業を行うための設備投資計画に照らして、中長期的な設備資金を主に銀行借入や社債発行により調達し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、その殆どが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

また、当社グループの店舗の一部地主に対して長期貸付を行っております。

さらに、店舗建物及び敷地等の賃借や営業に伴う敷金及び保証金の差入れを行っております。

営業債務である買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。金利については、固定金利により調達しております。変動金利により調達する場合には、変動リスクに晒されますが、デリバティブ取引を利用してヘッジすることとしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、クレジット会社以外の顧客への売上債権が発生した場合は、一般売掛金規程に従い、顧客ごとに回収期日及び残高管理を行うとともに、顧客の信用状態を定期的に把握する体制をとっております。連結子会社についても、当社の一般売掛金規程に準じて、同様の管理をしております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、取引先ごとの管理台帳に基づき回収期日及び残高管理を行っており、一般売掛金規程に準じた管理をしております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や株式発行会社の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金及び社債に係る支払金利については固定金利を利用しておりますが、変動金利により資金調達する場合には、原則として変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告等に基づき経理部が適時に資金繰計画を策定、更新するとともに、資金繰実績との対比分析をすることなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

((注) 2 . を参照ください。)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

内容	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,158,067	1,158,067	-
(2) 売掛金	506,110	506,110	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,031,971	1,031,971	-
(4) 長期貸付金	28,758	29,625	866
(5) 敷金及び保証金			
敷金	1,386,062	1,186,135	199,926
保証金	1,266,825	1,062,496	204,329
資産計	5,377,795	4,974,407	403,388
(1) 買掛金	4,839,926	4,839,926	-
(2) 短期借入金	1,600,000	1,600,000	-
(3) 未払金	1,129,814	1,129,814	-
(4) 未払法人税等	256,591	256,591	-
(5) 社債	216,500	214,479	2,020
(6) 長期借入金	3,721,909	3,721,959	50
(7) リース債務	869,373	868,904	469
負債計	12,634,115	12,631,675	2,439

当連結会計年度（平成27年3月31日）

内容	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	763,538	763,538	-
(2) 売掛金	403,470	403,470	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,361,066	1,361,066	-
(4) 長期貸付金	20,882	21,383	501
(5) 敷金及び保証金			
敷金	1,404,953	1,247,844	157,109
保証金	1,137,766	988,037	149,728
資産計	5,091,678	4,785,342	306,336
(1) 買掛金	4,503,636	4,503,636	-
(2) 短期借入金	1,410,000	1,410,000	-
(3) 未払金	1,417,548	1,417,548	-
(4) 未払法人税等	218,014	218,014	-
(5) 社債	153,500	155,332	1,832
(6) 長期借入金	3,938,008	3,941,566	3,557
(7) リース債務	1,085,603	1,085,835	231
負債計	12,726,311	12,731,932	5,621
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらの時価はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利の長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位: 千円)

内容	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	5,489	4,152

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	1,158,067	-	-	-
売掛金	506,110	-	-	-
長期貸付金	8,375	20,382	-	-
敷金及び保証金 保証金	138,847	423,778	112,479	131,554

敷金1,386,062千円及び保証金460,165千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	763,538	-	-	-
売掛金	403,470	-	-	-
長期貸付金	8,145	12,737	-	-
敷金及び保証金 保証金	136,592	320,243	97,153	113,823

敷金1,404,953千円及び保証金469,953千円については、償還予定額が見込めないため、上記には含めておりません。

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,600,000	-	-	-	-	-
社債	63,000	63,000	63,000	27,500	-	-
長期借入金	1,253,936	1,321,961	599,936	441,669	104,406	-
リース債務	282,060	244,962	173,652	105,317	57,635	5,745

当連結会計年度(平成27年3月31日)

内容	1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)	5年超(千円)
短期借入金	1,410,000	-	-	-	-	-
社債	63,000	63,000	27,500	-	-	-
長期借入金	1,666,897	929,872	781,605	444,342	115,292	-
リース債務	349,549	282,273	214,064	168,087	67,661	3,967

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,031,971	453,520	578,450
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,031,971	453,520	578,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,031,971	453,520	578,450

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 5,489千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,361,066	453,520	907,545
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,361,066	453,520	907,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	1,361,066	453,520	907,545

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,152千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	40	6	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	40	6	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,150	2,550	-
債券	-	-	-
その他	736	-	20
合計	3,886	2,550	20

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、重要性が乏しいと認められるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金の支 払金利	600,000	400,000	(注)

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,373,446千円	1,361,722千円
会計方針の変更による累積的影響額		23,658千円
会計方針の変更を反映した期首残高	1,373,446千円	1,338,064千円
勤務費用	66,742千円	71,202千円
利息費用	20,261千円	8,145千円
数理計算上の差異の発生額	16,105千円	9,202千円
退職給付の支払額	82,621千円	79,328千円
退職給付債務の期末残高	1,361,722千円	1,347,286千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	625,312千円	628,792千円
期待運用収益	18,759千円	18,863千円
数理計算上の差異の発生額	3,923千円	20,739千円
事業主からの拠出額	32,556千円	32,541千円
退職給付の支払額	43,911千円	34,803千円
年金資産の期末残高	628,792千円	666,134千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,342,630千円	1,330,593千円
年金資産	628,792千円	666,134千円
	713,837千円	664,458千円
非積立型制度の退職給付債務	19,092千円	16,693千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732,930千円	681,151千円
退職給付に係る負債	732,930千円	681,151千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	732,930千円	681,151千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	66,742千円	71,202千円
利息費用	20,261千円	8,145千円
期待運用収益	18,759千円	18,863千円
数理計算上の差異の費用処理額	49,278千円	9,320千円
過去勤務費用の費用処理額	10,641千円	- 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	106,880千円	69,803千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
数理計算上の差異		20,857千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	41,642千円	20,785千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
債券	44%	44%
株式	13%	13%
生保一般勘定	25%	23%
オルタナティブ投資	18%	20%
その他	0%	0%
合 計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にREIT及びヘッジファンドへの投資であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、企業年金における予定利率、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	1.5%	0.4～0.5%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	55,976千円	29,510千円
未払事業税	19,850千円	18,074千円
商品券	27,709千円	25,685千円
ポイント引当金	37,213千円	30,288千円
その他	21,566千円	19,689千円
小計	162,316千円	123,248千円
評価性引当額	49千円	38千円
合計	162,267千円	123,210千円
繰延税金資産 (固定)		
退職給付に係る負債	255,279千円	215,666千円
役員退職慰労引当金	28,831千円	28,497千円
減損損失	403,248千円	336,224千円
繰越欠損金	79,665千円	18,141千円
資産除去債務	157,930千円	151,075千円
土地評価差額	143,976千円	130,500千円
その他	26,061千円	24,514千円
小計	1,094,994千円	904,621千円
評価性引当額	307,241千円	230,029千円
繰延税金負債 (固定) との相殺	488,410千円	549,223千円
合計	299,342千円	125,368千円
繰延税金負債 (固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	68,137千円	64,391千円
その他有価証券評価差額金	201,474千円	286,512千円
土地評価差額	178,989千円	162,236千円
圧縮積立金	39,808千円	36,082千円
小計	488,410千円	549,223千円
繰延税金資産 (固定) との相殺	488,410千円	549,223千円
合計	- 千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.3%
住民税均等割等	3.2%	3.5%
留保金課税	1.6%	0.6%
役員賞与	0.3%	0.6%
評価性引当額	0.2%	5.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	5.8%
繰越欠損金の期限切れ	-	4.6%
その他	1.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	44.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、31.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,344千円減少し、法人税等調整額が49,930千円、その他有価証券評価差額金が29,585千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得してから最長38年と見積り、割引率は0.965%から2.301%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	440,031千円	453,432千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,206千円	24,184千円
時の経過による調整額	8,718千円	8,490千円
資産除去債務の履行による減少額	2,524千円	7,566千円
期末残高	453,432千円	478,541千円

（賃貸等不動産関係）

当社は、静岡県その他の地域において、賃貸用の店舗（土地を含む。）を所有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は133,758千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は143,122千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	2,143,997
	期中増減額	54,702
	期末残高	2,089,294
期末時価	1,825,512	1,725,553

- （注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2．期中増減額のうち、主な減少額は減価償却費であります。
3．連結決算日における時価は、原則として「不動産鑑定評価基準」による方法（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）で算出した金額及び重要性に乏しい土地については、一定の評価額に基づき算定した価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループの事業は、食品、家庭用品、DIY用品等の一般消費財の仕入販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し100,156千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

継続的に営業損失を計上している店舗資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し34,775千円を減損損失として特別損失に計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,310円47銭	1,371円06銭
1株当たり当期純利益	46円94銭	48円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	468,644	482,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	468,644	482,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,983	9,983

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	13,083,234	13,688,087
普通株式に係る純資産額(千円)	13,083,234	13,688,087
普通株式の発行済株式数(千株)	10,540	10,540
普通株式の自己株式数(千株)	556	556
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,983	9,983

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱マキヤ	第7回無担保社債	平成21年9月30日	216,500 (63,000)	153,500 (63,000)	1.17	あり(注2)	平成29年9月29日
合計			216,500 (63,000)	153,500 (63,000)	-	-	-

(注)1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 担保に供されている資産は土地、建物であります。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
63,000	63,000	27,500	-	-

【借入金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,600,000	1,410,000	1.44	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,253,936	1,666,897	1.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	282,060	349,549	1.54	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,467,972	2,271,111	0.53	平成28年4月 ~ 平成31年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	587,313	736,054	1.24	平成28年4月 ~ 平成32年11月
合計	6,191,283	6,433,612	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	929,872	781,605	444,342	115,292
リース債務	282,273	214,064	168,087	67,661

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	453,432	32,675	7,566	478,541

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	13,515,506	27,653,006	42,983,712	56,504,487
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	156,005	334,331	822,318	869,810
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	94,075	201,239	497,155	482,238
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	9.42	20.15	49.79	48.30

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	9.42	10.73	29.64	1.49

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,695	471,398
売掛金	501,348	399,782
商品	4,660,154	5,070,192
貯蔵品	25,434	25,308
前渡金	20,426	26,702
前払費用	37,654	33,125
繰延税金資産	161,307	121,416
その他	3 353,211	3 214,868
貸倒引当金	365	296
流動資産合計	6,770,868	6,362,498
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 7,741,668	1 8,306,189
構築物	479,026	537,921
機械及び装置	24,145	23,820
車両運搬具	4,422	4,873
工具、器具及び備品	47,662	66,459
土地	1 7,080,148	1 7,080,148
リース資産	637,487	884,067
建設仮勘定	199,969	59,018
有形固定資産合計	16,214,531	16,962,500
無形固定資産		
借地権	519,201	505,593
ソフトウェア	84,060	168,855
電話加入権	34,383	34,383
水道施設利用権	2,045	2,226
リース資産	118,628	94,141
無形固定資産合計	758,318	805,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,037,460	1 1,365,219
関係会社株式	10,000	10,000
長期貸付金	20,382	12,737
関係会社長期貸付金	370,000	370,000
長期前払費用	326	16,711
繰延税金資産	284,750	118,753
敷金及び保証金	2,652,887	2,542,719
その他	12,041	11,528
貸倒引当金	15,013	15,008
投資その他の資産合計	4,372,835	4,432,661
固定資産合計	21,345,686	22,200,361
資産合計	28,116,555	28,562,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 4,882,991	3 4,547,807
短期借入金	1 1,600,000	1 1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,253,936	1 1,666,897
1年内償還予定の社債	1 63,000	1 63,000
リース債務	264,807	332,986
未払金	3 1,257,028	3 1,310,013
未払法人税等	244,238	197,551
未払消費税等	24,417	165,072
未払費用	2,503	1,665
賞与引当金	160,713	91,252
役員賞与引当金	7,019	3,342
ポイント引当金	106,844	93,657
その他	3 158,174	3 164,614
流動負債合計	10,025,674	10,047,859
固定負債		
社債	1 153,500	1 90,500
長期借入金	1 2,467,972	1 2,271,111
リース債務	563,904	721,854
退職給付引当金	691,287	660,366
役員退職慰労引当金	82,779	90,269
長期預り敷金保証金	504,330	467,053
資産除去債務	453,432	478,541
その他	20,156	9,067
固定負債合計	4,937,364	4,788,763
負債合計	14,963,038	14,836,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,198,310	1,198,310
資本剰余金		
資本準備金	1,076,340	1,076,340
その他資本剰余金	7,297	7,297
資本剰余金合計	1,083,637	1,083,637
利益剰余金		
利益準備金	195,121	195,121
その他利益剰余金		
圧縮積立金	74,485	74,485
別途積立金	8,265,000	8,265,000
繰越利益剰余金	2,406,103	2,734,789
利益剰余金合計	10,940,710	11,269,396
自己株式	446,117	446,139
株主資本合計	12,776,540	13,105,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	376,976	621,033
評価・換算差額等合計	376,976	621,033
純資産合計	13,153,516	13,726,237
負債純資産合計	28,116,555	28,562,860

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	56,322,299	56,445,548
売上原価		
商品期首たな卸高	4,553,151	4,660,154
当期商品仕入高	1 44,557,577	1 44,689,735
合計	49,110,728	49,349,890
商品期末たな卸高	4,660,154	5,070,192
売上原価合計	44,450,574	44,279,697
売上総利益	11,871,725	12,165,851
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	621,155	671,591
給料及び手当	3,713,918	3,954,103
賞与引当金繰入額	160,713	91,252
退職給付費用	106,880	69,803
役員退職慰労引当金繰入額	10,660	10,900
水道光熱費	1,127,179	1,169,149
不動産賃借料	1,512,446	1,533,971
減価償却費	873,534	839,852
その他	1 3,128,758	1 3,287,897
販売費及び一般管理費合計	11,255,246	11,628,520
営業利益	616,478	537,330
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 71,205	1 72,167
受取家賃	1 483,830	1 493,266
受取手数料	52,841	55,585
仕入割引	7,242	7,089
その他	80,897	45,550
営業外収益合計	696,017	673,658
営業外費用		
支払利息	70,625	59,929
不動産賃貸費用	270,133	281,559
その他	39,744	13,343
営業外費用合計	380,503	354,833
経常利益	931,993	856,156
特別損失		
減損損失	100,156	34,775
店舗閉鎖損失	5,718	6,605
特別損失合計	105,875	41,381
税引前当期純利益	826,118	814,775
法人税、住民税及び事業税	384,013	239,143
法人税等調整額	26,085	112,609
法人税等合計	357,928	351,753
当期純利益	468,190	463,021

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,087,667	10,622,274
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,087,667	10,622,274
当期変動額									
剰余金の配当								149,753	149,753
当期純利益								468,190	468,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	318,436	318,436
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,406,103	10,940,710

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,117	12,458,104	312,800	312,800	12,770,904
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	446,117	12,458,104	312,800	312,800	12,770,904
当期変動額					
剰余金の配当		149,753			149,753
当期純利益		468,190			468,190
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			64,176	64,176	64,176
当期変動額合計	-	318,436	64,176	64,176	382,612
当期末残高	446,117	12,776,540	376,976	376,976	13,153,516

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,406,103	10,940,710
会計方針の変更による累積的影響額								15,417	15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,421,521	10,956,128
当期変動額									
剰余金の配当								149,753	149,753
当期純利益								463,021	463,021
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	313,267	313,267
当期末残高	1,198,310	1,076,340	7,297	1,083,637	195,121	74,485	8,265,000	2,734,789	11,269,396

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	446,117	12,776,540	376,976	376,976	13,153,516
会計方針の変更による累積的影響額		15,417			15,417
会計方針の変更を反映した当期首残高	446,117	12,791,958	376,976	376,976	13,168,934
当期変動額					
剰余金の配当		149,753			149,753
当期純利益		463,021			463,021
自己株式の取得	22	22			22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			244,057	244,057	244,057
当期変動額合計	22	313,245	244,057	244,057	557,302
当期末残高	446,139	13,105,204	621,033	621,033	13,726,237

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

店舗.....売価還元法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

配送センター...移動平均法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部の生鮮食料品は最終仕入原価法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物付属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 (建物付属設備含む) 8 ~ 38年

構築物 10 ~ 20年

機械及び装置 7 ~ 15年

車両運搬具 4 ~ 5年

工具、器具及び備品 3 ~ 20年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 長期前払費用

定額法

なお、主な耐用年数は、3年~10年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の基準により貸倒引当金を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

- (3) 役員賞与引当金
役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - (4) ポイント引当金
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度における将来利用見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - (6) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
借入金に係る金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が23,658千円減少し、繰越利益剰余金が15,417千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	707,300千円	664,181千円
土地	2,506,839千円	2,506,839千円
投資有価証券	100,700千円	120,000千円
計	3,314,840千円	3,291,020千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	865,000千円	960,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000千円	299,971千円
1年内償還予定の社債	63,000千円	63,000千円
社債	153,500千円	90,500千円
長期借入金	1,896,800千円	1,591,829千円
計	3,128,300千円	3,005,300千円

2 当社は、大規模災害発生時に円滑な資金調達を可能とするため、震災対応型コミットメントライン契約を締結しておりましたが、平成26年9月をもって期間満了により終了しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントラインの総額	2,000,000千円	-千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引残高	2,000,000千円	-千円

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	163,008千円	22,014千円
短期金銭債務	301,483千円	312,499千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	1,729,969千円	1,912,067千円
販売費及び一般管理費	1,664,993千円	1,364,280千円
営業取引以外の取引による取引高	107,151千円	98,823千円

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	10,000	10,000
計	10,000	10,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	55,976千円	29,510千円
未払事業税	18,959千円	16,331千円
商品券	27,709千円	25,685千円
ポイント引当金	37,213千円	30,288千円
未払事業所税	7,658千円	7,131千円
その他	13,790千円	12,468千円
合計	161,307千円	121,416千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	240,775千円	209,104千円
役員退職慰労引当金	28,831千円	28,497千円
減損損失	403,248千円	336,224千円
一括償却資産	2,914千円	4,563千円
投資有価証券評価損	5,072千円	4,597千円
資産除去債務	157,930千円	151,075千円
土地評価差額	143,976千円	130,500千円
その他	17,986千円	15,300千円
小計	1,000,736千円	879,865千円
評価性引当額	227,576千円	211,888千円
繰延税金負債(固定)との相殺	488,410千円	549,223千円
合計	284,750千円	118,753千円
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	68,137千円	64,391千円
その他有価証券評価差額金	201,474千円	286,512千円
土地評価差額	178,989千円	162,236千円
圧縮積立金	39,808千円	36,082千円
小計	488,410千円	549,223千円
繰延税金資産の(固定)との相殺	488,410千円	549,223千円
合計	-千円	-千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	2.4%
住民税均等割等	3.3%	3.7%
留保金課税	1.7%	0.6%
役員賞与	0.3%	0.7%
評価性引当額	0.1%	0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	6.1%
その他	1.4%	1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	43.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は20,260千円減少し、法人税等調整額が49,846千円、その他有価証券評価差額金が29,585千円、それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	18,171,672	1,119,705	155,798 (18,017)	19,135,579	10,829,389	543,810	8,306,189
構築物	2,847,389	137,154	30,921 (2,354)	2,953,622	2,415,700	75,862	537,921
機械及び装置	207,576	5,898	300 (-)	213,175	189,354	6,215	23,820
車両運搬具	36,082	2,742	1,441 (-)	37,383	32,509	2,291	4,873
工具、器具及び備品	425,926	35,549	12,206 (851)	449,269	382,809	15,893	66,459
土地	7,080,148	-	- (-)	7,080,148	-	-	7,080,148
リース資産	1,177,310	490,509	- (-)	1,667,819	783,752	241,925	884,067
建設仮勘定	199,969	783,543	924,494 (-)	59,018	-	-	59,018
有形固定資産計	30,146,076	2,575,102	1,125,162 (21,224)	31,596,016	14,633,516	885,999	16,962,500
無形固定資産							
借地権	521,932	550	13,551 (13,551)	508,930	3,337	606	505,593
ソフトウェア	261,582	137,758	3,843 (-)	395,497	226,642	49,120	168,855
電話加入権	34,383	-	- (-)	34,383	-	-	34,383
水道施設利用権	6,266	483	- (-)	6,749	4,523	302	2,226
リース資産	699,300	14,177	- (-)	713,478	619,336	38,663	94,141
無形固定資産計	1,523,464	152,969	17,394 (13,551)	1,659,039	853,839	88,693	805,200
長期前払費用	1,434	16,485	788	17,132	420	100	16,711

(注) 1. 当期中の主な増加は、次のとおりであります。

エスポット 1 店舗 新規開店設備費用	759,720千円
マミー業務スーパー 2 店舗 新規開店設備費用	334,321千円
エスポット 2 店舗 大規模改装費用	233,026千円
業務スーパー 1 店舗 新規開店設備費用	40,860千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	15,378	15,304	-	15,378	15,304
賞与引当金	160,713	91,252	160,713	-	91,252
役員賞与引当金	7,019	3,342	7,019	-	3,342
ポイント引当金	106,844	93,657	106,844	-	93,657
役員退職慰労引当金	82,779	10,900	3,410	-	90,269

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、洗替による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで														
定時株主総会	6月中														
基準日	3月31日														
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日														
1単元の株式数	100株														
単元未満株式の買取り															
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部														
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社														
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本(各)支店 日本証券代行株式会社 本支店														
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額														
公告掲載方法	日本経済新聞														
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主優待券の贈呈</p> <p>2 対象者 毎年3月31日現在及び9月30日現在の100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日現在及び9月30日現在の株主を対象に年2回行う。 株主の持株数に応じて、下記の基準で贈呈する。</p> <table border="0"> <tr> <td>100株以上</td> <td>200円券×6枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>200円券×30枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>200円券×60枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>200円券×90枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>200円券×120枚</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200円券×150枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>200円券×180枚</td> </tr> </table> <p>4 使用方法 1回の御買い上げ金額2,000円以上(税抜)につき2,000円毎に1枚使用できる。</p> <p>5 使用できる店舗及び対象商品 当社直営の「エスポット」「ポテト」及び「マミー」の全店における当社指定の商品を除く全商品。</p> <p>6 有効期限 3月31日現在の株主に対する贈呈分……同年12月31日まで 9月30日現在の株主に対する贈呈分……翌年6月30日まで</p>	100株以上	200円券×6枚	500株以上	200円券×30枚	1,000株以上	200円券×60枚	2,000株以上	200円券×90枚	3,000株以上	200円券×120枚	4,000株以上	200円券×150枚	5,000株以上	200円券×180枚
100株以上	200円券×6枚														
500株以上	200円券×30枚														
1,000株以上	200円券×60枚														
2,000株以上	200円券×90枚														
3,000株以上	200円券×120枚														
4,000株以上	200円券×150枚														
5,000株以上	200円券×180枚														

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(事業年度(第62期))	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	平成26年6月30日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成26年6月30日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第63期第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	平成26年8月8日 東海財務局長に提出。
	(第63期第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)	平成26年11月7日 東海財務局長に提出。
	(第63期第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)	平成27年2月6日 東海財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成26年6月30日 東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤ及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マキヤの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社マキヤが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社マキヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 沖 恒 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 和 俊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マキヤの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マキヤの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。